

【原 著】

「母校訪問」を核とする全学教職課程
初年次プログラムの成果と課題

後藤 大輔 高旗 浩志 樫田 健志 三島 知剛 江木 英二
曾田 佳代子 高橋 香代 加賀 勝

A Research on the Effect of a Teacher Training Program for Freshmen,
“The Visit to Their Old High School”

Daisuke GOTO , Hiroshi TAKAHATA , Takeshi KASHIDA , Tomotaka MISHIMA
Eiji EGI , Kayoko SODA , Kayo TAKAHASHI , Masaru KAGA

2012

岡山大学教師教育開発センター紀要 第2号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.2, March 2012

「母校訪問」を核とする全学教職課程初年次プログラムの成果と課題

後藤 大輔^{※1} 高旗 浩志^{※2} 樫田 健志^{※3} 三島 知剛^{※4} 江木 英二^{※5}
 曾田 佳代子^{※6} 高橋 香代^{※7} 加賀 勝^{※8}

要旨：岡山大学は全学の教職課程を担う「教師教育開発センター」を平成22年度に創設し、学部を超えた教員養成教育の質保証に取り組んでいる。教育実習事前事後指導や教育実習ならびに教職実践演習（平成25年度から実施）等を中心とする「全学教職コア・カリキュラム」の企画・運営だけではなく、これらの科目の教育成果とその課題を検証し、FD的視点に基づくカリキュラム開発と改善とを進めている。「母校訪問」とは、教育学部以外の学生（文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、環境理工学部、農学部、マッチングプログラムコース）のうち、改正後の教育職員免許法が適用される平成22年度以降入学生（現1、2年生）を対象に、センターが独自に開発した1年次生対象のプログラムである。本稿ではその成果と課題の検証を通して、いわゆる「開放制」と「大学における教員養成」の原則に基づいた教員養成教育の可能性を検討する。

キーワード：母校訪問, 全学教職課程初年次プログラム, 開放制教員養成教育の質保証, FD

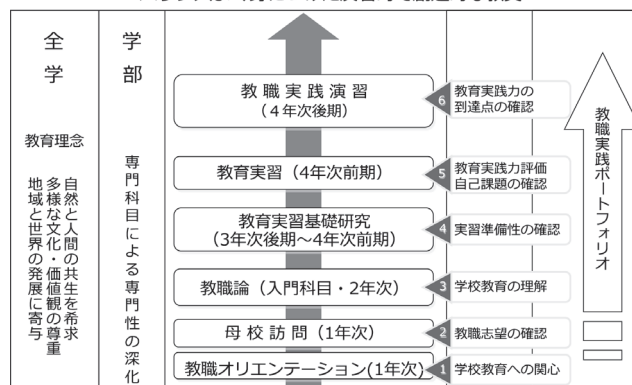
- ※1 後藤大輔 (岡山大学教師教育開発センター 助教)
- ※2 高旗浩志 (岡山大学教師教育開発センター 准教授)
- ※3 樫田健志 (岡山大学教師教育開発センター 准教授)
- ※4 三島知剛 (岡山大学教師教育開発センター 助教)
- ※5 江木英二 (岡山大学教師教育開発センター 特任教授)
- ※6 曾田佳代子 (岡山大学教師教育開発センター 特任教授)
- ※7 高橋香代 (岡山大学大学院教育学研究科 教授)
- ※8 加賀 勝 (岡山大学大学院教育学研究科 教授)

I. はじめに

岡山大学は全学の教職課程を担う「教師教育開発センター」（以下、「センター」と言う）を平成22年度に創設し、学部を超えた教員養成教育の質保証と質的向上に取り組んでいる。「ESDの理念をもち、4つの力（学習指導力・生徒指導力・コーディネート

力・マネジメント力）で構成される教育実践力をバランス良く身につけた反省的で創造的な教員」を本学教職課程のDP（ディプロマ・ポリシー）とし、これに基づいた「全学教職コア・カリキュラム」を企画・運営するとともに、その成果と課題の検証を通してFD的視点からのカリキュラム改善と開発とを進めている（下図参照）。

ESDの理念をもち、4つの力で構成される教育実践力を
 バランスよく身につけた反省的で創造的な教員



「母校訪問」とは、教育学部以外に在籍する学生（文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、環境理工学部、農学部、マッチングプログラムコース）のうち、改正後の教育職員免許法が適用される平成22年度以降入学生（現在の1年生及び2年生）を対象に本学が独自に開発したプログラムである。

教育学部以外の学部所属しながら教員免許の取得を志す学生にとって、その動機は様々である。入学当初から明確な教職志向をもち、学校を場とするボランティア体験活動等に自ら積極的に取り組んでいる学生もいれば、教員免許を「在学中に取得できる資格のひとつ」と捉えて教職課程を履修する学生もいる。このような学生の教職志向の濃淡や軽重はともかく、センターでは開放制教員養成教育の原則を堅持しつつも、そのうえで「より優れた研究的実践力を有する中等教育教員を本学から輩出する」という明確な意志を掲げている。このことを実現するために、従来の全学教職課程¹を抜本的に見直し、その質保証と質的向上をめざした様々な試みと取り組みを始めている²。「母校訪問」は、そのような改善の取り組みのひとつとして教職課程の初発の段階に設定したプログラムであり、教職志向の確認と自己成長を促すことを目的としている。本稿ではその成果と課題を検証し、いわゆる開放制に基づいた教員養成教育の質的向上とその可能性を検討したい。

II. 教職課程履修者をめぐる現状と課題

1. 全学教職課程の履修状況

具体的な議論に入る前に、まずは本学の全学教職課程履修者をめぐる現状と課題を整理しておこう。表1は平成23年度現在の1年生と2年生を対象に、入学当初に実施した「全学教職オリエンテーション」³の参加状況を出身地域別に示したものである（なお、両学年とも平成25年度以降に「教職実践演習」が必修となる学年である）。

これによると、現2年生では260名、現1年生では298名の学生が全学教職オリエンテーションに参加していた。本学の全学教職課程は、その初発の段階では概ね300名程度の学生を集めると言えるだろう。この参加者の出身県別内訳を確認すると、岡山県内出身者が最も多く、全体の約30%であった。これに兵庫県出身者が約20%、広島県出身者が約10%と続き、瀬戸内海の北側に位置する3県の出身者で全体の約

60%を占めていた。このほか、四国出身者が約20%を占めていた。中国四国地方に兵庫県出身者を加えると、全体の約80-90%を占めていることが判る。一般に教職志望者の比較的多くが地元県に戻る志向が強いことを考えれば、本学の全学教職課程の使命は、主に瀬戸内海北岸の2県と、さらに兵庫県及び四国地方を中心として、全国に優れた研究的実践力を有する中等教育教員を返すことにあると言えるだろう。

表1：全学教職オリエンテーション履修者の出身内訳

		H22入学生		H23入学生	
		実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
近畿	兵庫県	48	18.5	41	13.8
	兵庫県以外	14	5.4	19	6.4
中国	鳥取県	10	3.8	12	4.0
	島根県	11	4.2	11	3.7
	岡山県	77	29.6	88	29.5
	広島県	27	10.4	26	8.7
	山口県	10	3.8	15	5.0
四国	徳島県	10	3.8	8	2.7
	香川県	13	5.0	14	4.7
	愛媛県	19	7.3	21	7.0
	高知県	5	1.9	10	3.4
	その他	16	6.2	33	11.1
	合計	260	100.0	298	100.0

2. 母校訪問への参加状況

表2は平成23年度に実施した母校訪問への参加状況を学部別に示したものである⁴。本学にとって2年目の「全学教職オリエンテーション」と「母校訪問」の実施であったが、全学教職オリエンテーション参加者のうち、約20%の学生が教職課程の履修を取り止めた結果となった。学部ごとの辞退率を検討すると、特に法学部と工学部が高く、それぞれ約50%であった。これに対して辞退率が低いのは文学部、理学部、農学部であり、それぞれ約10%に止まっていた。

表2：母校訪問参加/辞退×所属学部

***		実数(人)			比率(%)		
		参加	辞退	合計	参加	辞退	合計
文系	文学部	81	7	88	92.0	8.0	100.0
	法学部	7	6	13	53.8	46.2	100.0
	経済学部	15	4	19	78.9	21.1	100.0
理系	理学部	79	10	89	88.8	11.2	100.0
	工学部	18	20	38	47.4	52.6	100.0
	環境理工	20	6	26	76.9	23.1	100.0
	農学部	22	3	25	88.0	12.0	100.0
	MP	3	0	3	100.0	0.0	100.0
	合計	245	56	301	81.4	18.6	100.0

注：***...0.1%水準で有意

3. 学部別の教員免許取得状況と教員採用状況⁵

表3-1は平成16年度から22年度に卒業した大学の教員免許取得者数と教員就職者数の実数を示したものである。まず「教員免許取得者数(A)」を確認してみよう。年度による変動はあるものの、毎年120名～200名程度の教員免許取得者を輩出していることが判る。なかでも文学部生と理学部生が多く、それぞれ毎年約50名であった。そのほかの学部では平成19年度を境として漸減傾向にあり、平成22年度卒業生では数名もしくは10名程度に止まっている。また特に平成21年度と22年度に注目すると、全体で120名程度に止まっていた。本学と同程度の数の課程認定学部を有する国立大学法人の総合大学と比較した場合、この数値は比較的少ないと言えるのではないだ

ろうか。その要因は今後多角的に検証されねばならないが、たとえば本学の教職課程に対する学生への認知度や修学支援の実態に潜む課題ばかりではなく、本学に入学する学生の実態や志向性(他の職種への就職状況や進学状況)も含めた複合的な要因を探ることが必要であろう。

一方、「教員就職者数(B)」を確認してみよう。過去7年の間で文学部、理学部とも約40名の教員就職者数を輩出している。これに対して法学部、経済学部、工学部、環境理工学部ではわずか数名に止まっていた。毎年の教員就職者数は全体で十数名前後といった傾向であったが、平成22年度卒業生に限ってみると20名を超えていたことが判る。なお、表には示していないが、学部卒業後に大学院へ進学し、修了後に教職に

表3-1：学部別に見た教員免許取得者数と教員就職者数 単位：人

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
教員免許取得者数(A)	文系	文学部	54	47	51	57	69	37	43	358
		法学部	6	8	7	13	5	1	2	42
		経済学部	1	2	5	12	4	3	4	31
	理系	理学部	47	43	45	45	45	43	51	319
		工学部	27	24	24	26	19	18	7	145
		環境理工	7	8	20	17	22	10	11	95
		農学部	12	23	32	20	18	16	7	128
計			154	155	184	190	182	128	125	1,118
教員就職者数(B)	文系	文学部	6	3	3	5	7	6	10	40
		法学部	-	-	1	-	-	-	-	1
		経済学部	-	1	1	1	-	-	3	6
	理系	理学部	1	6	5	8	6	5	8	39
		工学部	-	-	1	-	-	-	-	1
		環境理工	-	-	-	2	-	-	3	5
		農学部	2	3	5	-	1	-	-	11
計			9	13	16	16	14	11	24	103

注1：(A)は実数である。すなわち複数免許を取得していても「1人」とカウントしている。

注2：(B)は臨時的任用を含めた数値である。

表3-2：学部別に見た教員免許取得者数及び教員就職者数の比率 単位：%

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教員免許取得者数 / 卒業生数(C)	文系	文学部	30.9	26.9	28.0	29.8	37.3	20.6	22.9
		法学部	2.4	3.0	2.7	4.4	2.0	0.4	0.9
		経済学部	0.4	0.7	1.9	3.8	1.5	1.2	1.6
	理系	理学部	28.8	26.5	26.2	25.9	28.5	26.7	25.8
		工学部	5.5	4.8	4.5	4.9	3.8	3.3	1.4
		環境理工	4.2	5.0	11.9	10.2	12.7	6.0	6.7
		農学部	9.4	17.6	25.8	17.1	12.8	11.5	5.9
教員就職者数 / 教員免許取得者数(D)	文系	文学部	11.1	6.4	5.9	8.8	10.1	16.2	23.3
		法学部	-	-	14.3	-	-	-	-
		経済学部	-	50.0	20.0	8.3	-	-	75.0
	理系	理学部	2.1	14.0	11.1	17.8	13.3	11.6	15.7
		工学部	-	-	4.2	-	-	-	-
		環境理工	-	-	-	11.8	-	-	27.3
		農学部	16.7	13.0	15.6	-	5.6	-	-

就く者が一定数存在することも、今後考慮に入れるべきである。

表 3-2 は同じく平成 16 年度から 22 年度に卒業した者について、「卒業生数に占める教員免許取得者数の比率 (C)」と「教員免許取得者数に占める教員就職者数の比率 (D)」を学部別に示したものである。まず「卒業生数に占める教員免許取得者数の比率 (C)」を確認してみよう。文学部では年度による変動が比較的大きいが、卒業生数に対して概ね 30% の者が教員免許を取得して卒業しており、特に過去 2 年間では約 20% に止まっていることが判る。一方、理学部は年度による変動が比較的小さく、毎年コンスタントに 25% 程度の者が教員免許を取得して卒業している。なお法学部と経済学部は 1%～数% に止まっていた。また理学部を除く理系学部では年度による変動が激しく、過去 2 年では漸減傾向にあるものの、環境理工学部と農学部では 10% 程度の輩出率であった。

さらに「教員免許取得者数に占める教員就職者数の比率 (D)」を検討しよう。ここでは、特にほかの学部と比べて教員免許取得者数と教員就職者数が多く、また一定の数を持っている文学部と理学部に注目したい⁶。まず文学部では過去 7 年の間に教員免許取得者に対する教員就職者の比率が漸増し、平成 22 年度には 20% を超えていた。いっぽう理学部では 10%～20% の間を恒常的に推移していることが判る。

このように、特に文学部と理学部では、毎年の卒業生に対して約 20～30% の教員免許取得者がおり、さらにそこから 10～20% 程度の者が教職に就く傾向が伺える。ここに文学部と理学部以外の教員就職者を足し合わせると、本学から輩出される一般学部卒の教員就職者数は、実人数として毎年 10～30 名程度に止まっていることが判る。センター設立の趣旨は優れた研究的実践力を有する中等教育教員の輩出にあるが、これを実現するためにも履修者の裾野を広げて質の高い教職課程を提供するとともに、教員就職者数の比率を上げることが重要である。

Ⅲ. 母校訪問後の意識調査結果 —平成 22 年度入学生 (現 2 年生) 調査から

1. 母校訪問の概要

①意義

母校訪問とは、教職をめざす学生に本学が提供する 1 年生対象のプログラムである。本学の教職課程履修

者にとっていわば初発のプログラムであり、平成 25 年度から教職実践演習が必修化される現 2 年生 (平成 22 年度入学生) 以降を対象に実施している。学生はつい 3 ヶ月ほど前まで通っていた母校に「教職をめざす大学生」として訪問し、授業観察と学級観察に取り組み、生徒との触れ合いや恩師との語らいを深め、自らの教職志向を確認することになる。その際、学生は本学が開発した『教職実践ポートフォリオ』に基づいて、教職をめざすために必要な自己課題の整理と確認とを行うことになる。

②期間と内容

母校訪問の期間は 1 日である。大学が長期休業中であり、かつ高校が通常の授業日である時期を選び、主に夏季休業期間中の 9 月に実施している。わずか 1 日間のプログラムであるが、訪問日の決定に係る高校側との交渉と調整は学生本人が行う⁷。そのさい学生は所定の「母校訪問計画書」に沿いながら訪問に必要な事項の確認と準備を進め、また所属学部の指導教員 (1 年生であるため、その多くは入学時に割り当てられたチューター教員となる) の協力も得ながら高校側との交渉に臨むこととなる。このように、訪問日の決定に係る交渉を始めるところから既に「母校訪問」は始まっているのである。

母校訪問の当日に学生は 2 つのことに取り組む。ひとつは自らが取得をめざす免許教科の授業観察と学級観察である。その時数は学校の実情に応じて柔軟に定められる。いまひとつは「恩師」に対する 1 時間程度のインタビューである。ここでは「生徒であった頃には知ることの無かった職業としての教師の実際」「教科のスペシャリストとしての自己研鑽の実際」等々のトピックをあらかじめ各自が設定して臨む場合や、逆に敢えてオープンエンドの形式で進める場合など、「恩師」と学生との関係性に根ざしたインタビューを実施することとしている。

母校訪問が終了したら、学生は定められた期間内に所定の様式による「母校訪問報告書」を提出する。併せて平成 23 年度から、センターでは全ての参加学生を対象とする「母校訪問事後指導」を行い、個々の体験の共有を図りつつ、教職をめざす学生集団の構築に取り組んだ。

2. 調査の概要と教職課程履修者数の推移

①調査の概要と課題

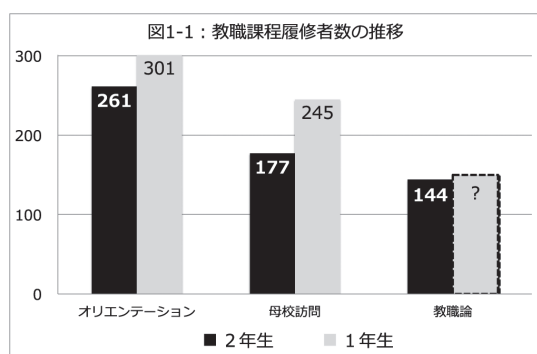
今回の報告は、現 2 年生 (平成 22 年度入学生) が昨年度に実施した母校訪問に基づくものである。意識

調査は、平成 23 年 4 月と 10 月に分けて行った。母校訪問の終了から調査実施までに大きな期間が空いた理由は、(1) 昨年度は母校訪問の取り組みを開始した初年度であったため、全体としての体制が十分に整わず、全学生が母校訪問を終えるまでに年度末までの時間を要した、(2) そのため全体を対象とする母校訪問後の意識調査が実施できたのは、2 年次の教職課程必修科目である「教職論」の初回であった。教職論は前期もしくは後期開講のクラスが選択できるため、全学生対象の調査を完了できたのは平成 23 年の 10 月となった、といった理由による。

初年度に明らかとなったこの課題を解決するため、平成 23 年度からは母校訪問の実施時期を夏季休業期間中に限定するとともに、さらに年末には「母校訪問事後指導」を実施することとした。

②調査対象者数と教職課程履修者数の推移

図 1-1 は現 2 年生及び現 1 年生の教職課程履修者数の推移を示したものである。図中で「教職論」を履修している 2 年生 144 名が今回の調査対象者である。



この図から、現 2 年生の場合、全学教職オリエンテーションの実施時には 261 名の受講者数であったが、実際に母校訪問を行った学生は 177 名に止まり、84 名が教職課程の履修をとりやめたことが判る。さらに 2 年次の教職課程必修科目である「教職論」ではさらに 33 名減の 144 名となっていた。これに対して現 1 年生は全学教職オリエンテーション実施時の履修者数が 300 名を超え、また母校訪問の履修者数も 245 名であり、わずか 56 名しかとりやめなかったことが判る⁸。

このような傾向を見る限り、教職課程の初発に「母校訪問」を課すことは、学生の履修を制限したり、教職課程の履修に困難を感じさせたり、あるいは教職志向の低い者を排除することに対しては、必ずしも積極的に機能していないことが推測できる。

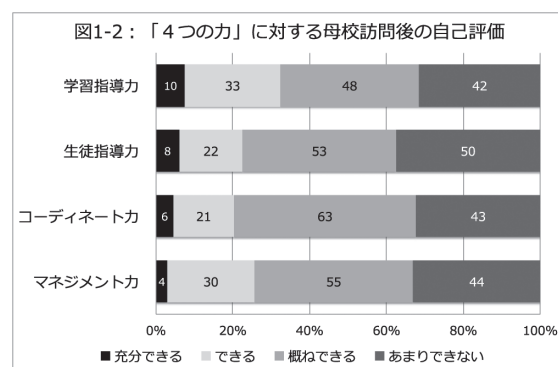
(高旗浩志)

3. 母校訪問の充実度に関する学生の意識

学生にとって母校訪問はどのくらい充実したプログラムとなっただろうか。ここで学生に対する意識調査の結果を検討しよう。まず「母校訪問の取り組みは充実していましたか？」という設問に対して「非常に充実して楽しかった」と回答した学生は 57.4%、「苦しいこともあったが充実していた」と回答した学生は 32.6%であり、合わせて 90.0%の学生が母校訪問を「充実していた」と答えていた。さらに「母校訪問に取り組んで良かったですか？」という質問では、「とても良かった」と答えた学生が 34.8%、「良かった」と答えた学生が 50.4%であり、合計で 85.2%の学生が「母校訪問に取り組んで良かった」と回答した。大学生生活を始めておよそ半年足らずの間に、「高校生」ではなく「教職をめざす大学生」として母校を訪問する 1 日間のプログラムであるが、授業観察・学級観察、ならびに恩師へのインタビュー調査という内容構成も含めて、学生からは全体に肯定的な評価を得たと言えるだろう。

4. 「4つの力」に対する母校訪問後の自己評価

図 1-2 は、本学教職課程の DP に掲げる「4つの力」に対する自己評価の結果（母校訪問終了後）を示している（棒グラフ中の数値は回答者の実数を示す）。4つの力（学習指導力、生徒指導力、コーディネート力、マネジメント力）のいずれについても「充分できる」と回答した学生はわずか数%程度に止まっていたが、ここに「できる」「概ねできる」と回答した学生を合わせると、いずれも約 6～7 割に達していた。すなわち半数以上の学生が 4つの教育実践力に対して自信を抱いている様子が伺える。



4つの教育実践力について教職志向別に検討を行った結果、「生徒指導力」について統計的な有意差が見られた。表 4はこの結果を示している。これによると、将来的に「教師になりたい」と明確な教職志向を抱い

ている学生ほど、自らの生徒指導力について「できる(25.9%)」、「概ねできる(46.6%)」と回答する傾向が強く、自信を抱いていることが判った。いっぽう教職に就くことを「迷っている」学生や「教師になりたくない」と考えている学生は「あまりできない」と回答する者が最も多く、生徒指導に対する自信の無さを明確に示す結果となった。

表4：母校訪問後の「生徒指導力」に対する自己評価（教職志向別）

*		なりたい	迷っている	なりたくない	全体
実数 (人)	充分できる	2	5	1	8
	できる	15	4	3	22
	概ねできる	27	19	7	53
	あまりできない	14	28	8	50
	合計	58	56	19	133
比率 (%)	充分できる	3.4	8.9	5.3	6.0
	できる	25.9	7.1	15.8	16.5
	概ねできる	46.6	33.9	36.8	39.8
	あまりできない	24.1	50.0	42.1	37.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：*…5%水準で統計的に有意。

5. 教職志向との関係

表5-1では大学生生活への満足度と教職志向との関係を検討した。4つの設問のうち3つの項目で統計的な有意差が見られた。まず「2. あなたは現在、教員免許を取得しようと考えていますか?」という質問に対

して「考えている」と回答した者は「教師になりたい」と考えている学生で95.2%、「迷っている」と答えた学生で86.7%、「教師になりたくない」と考えている学生で73.7%となった。この結果から、母校訪問を終えた時点では、教職志向の濃淡に関わらず大半の学生が教員免許の取得を考えていることが判る。表5-1には示していないが、このことを実数で確認したところ、教職に就くことを「迷っている」学生のうち教員免許の取得を希望する者は52名、また教職に就くつもりは無いが教員免許を取得しようと考えている者は14名であり、回答者総数142名のうちの約半数、実に66名にのぼっていることが判る。

同様に「3. あなたは現在、教員採用試験を受験しようと考えていますか?」という設問について、「教師になりたい」と答えた学生のうち、実に81.0%の者が教員採用試験の受験を考えていることが判った。これに対して、教職に就くことを「迷っている」もしくは「教師になりたくない」と答えた学生のうち、教員採用試験の受験を考えている学生は極端に少なく、それぞれわずか15.0%と10.5%に止まっていた。先の「教員免許取得に対する意欲」とは異なり、「4年次に教員採用試験を受験するか否か?」という具体的な行動に係る意志について、彼らは明確な結論を出せていないことが判る。

表5-1：大学生生活への満足度と教職への志向性

	なりたい n=63	迷っている n=60	なりたくない n=19	全体 n=142
1 あなたは今の大学生生活に満足していますか?	88.9	75.0	68.4	80.3
2 あなたは現在、教員免許を取得しようと考えていますか?	95.2	86.7	73.7	88.7*
3 あなたは現在、教員採用試験を受験しようと考えていますか?	81.0	15.0	10.5	43.7***
4 あなたは「教職」にどの程度の魅力を感じていますか?	98.4	81.7	15.8	80.3***

注1：「はい」もしくは「感じている」と答えた者の比率のみを示す。

注2：***…0.1%水準、**…1%水準、*…5%水準で有意。以下の表も同様。

表5-2：教職志向別に見た教職観

	なりたい n=63	迷っている n=60	なりたくない n=19	全体 n=142
1 教育に関わる専門的な知識や哲学が必要な職業だと思う	88.7	88.3	84.2	87.9
2 高い教育実践力(指導力)が必要な職業だと思う	93.5	95.0	94.7	94.3
3 教科に関する専門的な知識が必要な職業だと思う	95.2	95.0	94.7	95.0
4 豊かなコミュニケーション能力が必要な職業だと思う	95.2	96.7	100.0	96.5
5 教職は社会的に尊敬される職業だと思う	58.1	37.3	31.6	45.7
6 教職は優れた人格を必要とする職業だと思う	78.7	81.7	63.2	77.9
7 教職は高い倫理を必要とする職業だと思う	82.3	75.0	84.2	79.4
8 経済的に安定した職業だと思う	53.2	48.3	36.8	48.9
9 教師もサラリーマンと同じ労働者だと思う	42.6	53.3	63.2	50.0
10 教職は人に尽くすことで喜びを味わえる職業だと思う	72.6	63.3	47.4	65.2
11 教師は勤務時間外も生徒や学校のことを考える必要があると思う	80.6	56.7	57.9	67.4**
12 プライベートでも教師には「教師らしさ」が求められると思う	53.2	35.0	36.8	43.3

注：「そう思う」と答えた者の比率のみを示す。

さらに「4. あなたは「教職」にどの程度の魅力を感じていますか?」という設問では、「教師になりたい」と答えた学生の98.4%が教職に「魅力を感じる」と回答した。また教職に就くことを「迷っている」と答えた学生も81.7%の者が「魅力を感じる」と答えた。しかし「教師になりたくない」と答えた学生のうち、「魅力を感じる」と答えた学生はわずかに15.8%であった。その実数を確認したところ、「教師になりたくない」と答えた19名のうち、教職への魅力について「どちらとも言えない」と答えた者は12名、「魅力を感じない」と答えた者は4名であった。

次に表5-2から教職志向別に見た教職観を検討しよう。12の設問のうち、教職志向の違いによる回答に統計的な差が見られた設問は「11. 教師は勤務時間外も生徒や学校のことを考える必要があると思う」のみであった。すなわち、教職志向は異なっても、教職に対する見方そのものには大きな差が見られなかったと言える。なお「5. 社会的に尊敬される職業だと思う」「8. 経済的に安定した職業だと思う」といった項目に対する評価は、教職志向の濃淡を問わず全体にやや低い傾向にあった。

表5-3は、個々の学生が教職に就いたと仮定した場合に、各々が教師の仕事のどのような事項に自信を抱いたり、また逆に苦手意識を感じたりするかを仮想的に検討させた結果である。15の設問のうち、教職志向による回答傾向の違いが統計的な有意差を伴って現れたのは8項目であった。まず「教師になりたい」と答えた学生は「2. 子どもを惹きつける授業を行うこと(52.5%)」「6. 学級担任としてクラスをまとめていくこと(55.7%)」「7. 子どもの自主性を引き出すこと(47.5%)」「10. 保護者と良好な関係を築くこと

(50.8%)」「11. 子どもにきちんと校則を守らせること(50.8%)」「13. 子どもの気持ちを分かってあげられること(75.4%)」「14. いじめや不登校の問題にきちんと対応すること(65.6%)」「15. 一人一人の子どもときちんと向き合うこと(82.0%)」といった項目に対して「自信がある」と回答する傾向にあった。なかでも項目13～15のように子どもとの心理的ななかかわりを築くことに自信を抱きやすい傾向があり、逆に項目1及び3～5の学習指導力に関する項目に顕著な差を示さないことが特徴的である。

いっぽう「教師になりたくない」と考えている学生がどのような事項に自信が無いのかを併せて検討した。特に「2. 子どもを惹きつける授業を行うこと」「7. 子どもの自主性を引き出すこと」「10. 保護者との関係を築くこと」といった項目について「自信がある」と答えた者はわずかに10%～15%程度であり、極端に低い数値であったことが判る。

最後に、「現在の大学生生活と将来への思い」が、教職志向の違いによってどのように異なるかを検討した。表5-4はこの結果を示している。統計的な有意差が認められたのは1, 3, 4の項目であった。このうち、教職に就きたいと考えている学生は「1. 専門的な知識や技術が身についてきていると思う(59.0%)」「3. 将来の職につながる資格や免許が取得できると思う(67.2%)」「4. 明確な目標を持ってこの大学に進学した(62.3%)」といった項目に対して約6割の者が「そう思う」と回答していた。この結果から、「教師になりたい」と考えている学生の約6割は、明確な目標を持って本学に進学し、各々が所属する専門学部での学習にも手応えを感じながら大学生活を送り、資格や免許取得の意欲も非常に高い様子が伺える。さら

表5-3：教職に就いたと仮定したときに自信のある事項（教職志向別）

	なりたい n=63	迷って いる n=60	なりたく ない n=19	全体 n=142
1 子どもに分かりやすいように授業を行うこと	59.0	38.3	36.8	47.1
2 子どもを惹きつける授業を行うこと	52.5	35.0	15.8	40.0 *
3 子どもが興味を持てる授業を行うこと	51.7	43.3	31.6	45.3
4 自らの授業実践を反省し高めること	73.8	60.0	63.2	66.4
5 子どもにきちんとした基礎学力をつけること	63.9	45.0	42.1	52.9
6 学級担任としてクラスをまとめること	55.7	28.3	31.6	40.7 *
7 子どもの自主性を引き出すこと	47.5	30.0	10.5	35.0 **
8 年輩の教師と良好な関係を築くこと	78.7	70.0	57.9	72.1
9 同僚と良好な関係を築くこと	72.1	76.7	73.7	74.3
10 保護者と良好な関係を築くこと	50.8	21.7	15.8	33.6 **
11 子どもに校則をきちんと守らせること	50.8	25.4	21.1	36.0 **
12 地域社会に教師として貢献すること	54.1	32.2	26.3	41.0
13 子どもの気持ちを分かってあげられること	75.4	45.8	42.1	58.3 **
14 いじめや不登校の問題にきちんと対応すること	65.6	44.1	42.1	53.2 *
15 一人一人の子どもときちんと向き合うこと	82.0	55.9	47.4	66.2 **

注：「自信がある」と答えた者の比率のみを示す。

表5-4：現在の大学生活と将来への思い（教職志向別）

	なりたい n=63	迷って いる n=60	なりたく ない n=19	全体 n=142	
1 専門的な知識や技術が身についてきていると思う	59.0	28.3	52.6	45.0	**
2 幅広い教養が身についてきていると思う	60.7	36.7	47.4	48.6	
3 将来の職につながる資格や免許が取得できると思う	67.2	40.0	31.6	50.7	***
4 明確な目標を持ってこの大学に進学した	62.3	35.6	36.8	47.5	*
5 安定した職業に就くためには学歴が必要だと思う	65.6	63.3	63.2	64.3	
6 経済的に早く保護者から自立したいと思う	82.0	65.0	68.4	72.9	
7 できることなら学生のままでいたいと思う	37.7	55.0	57.9	47.9	
8 進学せずに就職しておけば良かったと思う	4.9	5.0	15.8	6.4	
9 他人に流されるままに大学生になった気がする	8.2	16.7	21.1	13.6	
10 定職に就けるかどうか不安がある	55.7	60.0	68.4	59.3	

注：「そう思う」と答えた者の比率のみを示す。

に「6. 経済的に早く保護者から自立したいと思う」という設問でも82.0%の者が「そう思う」と答えており、自立への意志も強い者が多いと推測できる。

いっぽう、教職に就きたくないと考えている学生の傾向を見てみよう。「1. 専門的な知識や技術が身についてきていると思う」という設問に注目すると、教職をめざす者と遜色ない比率で「そう思う」と回答する者が多く、専攻する学問領域の学習に満足している者が約半数を占めていることが判る(52.6%)。しかし「3. 将来の職につながる資格や免許が取得できると思う(31.6%)」「4. 明確な目標を持ってこの大学に進学した(36.8%)」といった項目に対して「そう思う」と回答する者は少なく、大学での学習を軸とした現在の大学生活に手応えを得られていない者が多いのではないかと推測できる。また統計的な有意差は見られないものの、「6. 経済的に早く保護者から自立したいと思う(68.4%)」という項目に対して「そう思う」と答える者の比率は、「教師になりたい」と答えた者と比較して相対的に低い数値を示し、逆に「7. できることなら学生のままでいたいと思う(57.9%)」「10. 定職に就けるかどうか不安がある(68.4%)」といった項目に「そう思う」と答える者の比率が高い傾向にあった。すなわち将来に対する不安と現状維持への志向が強い様子が伺える。このことは大学進学をめぐる意識の違いにも現れており、特に「7. できることなら学生のままでいたいと思う」「9. 他人に流されるまま大学生になった気がする」という2つの項目で「そう思う」と答えた者の比率は、他の教職志向の学生と比べて高い傾向を示していた。この結果から、いっぽうでは「大学生であり続けたい」と思いつつ、他方では本学への進学が必ずしも自らの積極的な意志に基づくものではなく、なかには「むしろ就職をしておけば良かった」と感じている者が一定数存在してい

ることを示している。

(後藤大輔)

IV. まとめと今後の課題

本稿では(1)全学教職課程履修者の履修動向及び教員就職状況の経年的な把握と分析、(2)平成22年度入学生から実施した「母校訪問」の成果と課題の検証を行った。

まず、履修動向から見た本学の全学教職課程の特徴を列挙すると以下の通りとなる。

- 年度による変動はあるものの、実数で毎年150～200名程度が教員免許を取得し卒業している。
- 例年、文学部と理学部では卒業生数の約3割の学生が教員免許を取得している。また文学部、理学部、農学部では教職に就く者が毎年一定数、存在している。
- 臨時的任用を含め、学部卒業後に教職に就く者の実数は極めて少なく、全体で例年10～30名程度に止まっている。そのいっぽうで、大学院修了後に教職に就く者が相当数いることも推測される。

以上の傾向は、本学がホームページを通して公表している毎年の就職状況データに基づくものである。ここから把握できるのは教職に就いた者の「実数」に過ぎない。センターの今後の課題は、従前にも増して各学部との連携を深め、全学教職課程履修者の修学状況(専門学部ならびに教職課程の修学状況、ボランティア体験の有無等)、個人別の就職・進学状況(教職/教職以外、教職の場合は正規採用/臨時的任用の別、勤務校の校種、大学院修了後の進路等)や教員免許取得状況(校種及び教科、複数免許取得の実態)等、教職課程履修者に係る客観的なデータ収集を丁寧に進め、教職に就いた後のフォローアップをも見通した体

制づくりが必要となる。センターではこのような課題意識のもと、平成 23 年度から全学教職課程履修者の 4 年次生を対象とした「岡山大学全学教職課程履修者対象 進路状況および教員採用試験受験動向調査」の実施を開始した。教員養成教育の質保証に係る課題発見・解決のためには、こうした客観的なデータによる裏付けが不可欠である。

次に「母校訪問」の成果と課題である。現状の「母校訪問」は平成 21-23 年度の大学教育推進プログラム（文部科学省）に基づいて、将来的に本学教職課程の初年次必修として位置付ける想定のもとに試行している本学独自のプログラムである。

学生対象の意識調査から明らかなとおり、現 2 年生 144 名のうち、「教職に就きたい」と明確に意識している者と、「迷っている」もしくは「教師になりたくない（が免許は取得したい）」と思っている者とはそれぞれ半数ずつの状況にある。この傾向が今後も続くのか、また 1 年次当初の「全学教職オリエンテーション」から「母校訪問」への履修者数の減少がどのような幅で現れるのかについても、今後この取り組みを繰り返すことによってしか判らず、予想は困難である。併せて今回の意識調査では、果たして「母校訪問」という装置が「教員免許は欲しいが教師にはなりたくない」と考える新入生を教職課程から排除したのか、またその逆に教職志向が高い新入生を最大限集め得たのか、必ずしも充分には検証できなかった。

しかし、明確な教職志向を有する者ほど本学教職課程の DP である「4 つの力」に手応えを感じており、教員採用試験の受験意欲も高く、さらに個々の専門学部における修学にも意欲的・積極的であることが判った。加えて、こうした学生が 2 年次の全学教職課程履修者の半数以上を占めていることも判った。こうした実態を踏まえたとき、教職をめざしている者も、また迷っている者も、その教職志向の濃淡や専門性の違いという異質性からお互いに学び合い、ともに教職をめざす学生集団へと成長し得るような機会と場を提供することが重要である。このとき、恒常的な時間割配置を要する授業化・単位化にこだわるのではなく、たとえば「時間換算による積み上げ型の体験プログラム」といった、柔軟性のあるプログラムを、教職課程の初年次必修プログラムとして開設する可能性を検討したい。

なお、これまでセンターでは全学教職課程を再構築するにあたり、1 年次からの系統性・段階性を重視した内容構成と履修資格の明確化に取り組んできた。こ

れは全学教職課程の質的向上を企図してのことであるが、単に履修資格や基準の厳格な運用だけで質保証が果たせないことは自明である。たとえば、3 年次から教職を志向しはじめた学生がいた場合、あまりに厳しすぎる「一貫性」と「系統性」は、当該の学生に 1 年生のプログラムから履修し直すことを要求するばかりではなく、卒業時までには教員免許の取得ができないことを強いる結果になってしまう。

しかし、大学生が自らの進路選択を意識し、その方向性を明確に定めるのが一般的に 3 年次以降であるとするならば、この時期から教職を考えはじめる学生を排除するのではなく、むしろ積極的にこれを認め、支援する体制を構築することも、全学教職課程の質的向上を図るという点で極めて重要なポイントであろう。もとよりこのことは、いわゆる「裏道」や安易な教員免許取得を容認するものではない。強固な教職志向を持つ学生への著しい不利益を排除し、積極的に受け入れることこそが、全体としての教職課程の質的向上に繋がるということを模索したい。これらのことを含め、特に教職実践演習が必修となる現 2 年生以降の履修動向・就職動向に係っては、緻密な情報収集と分析が求められるとともに、これに基づいた教職課程のプログラム開発と改善及び検証のサイクルを繰り返すことが重要となるだろう。

(高旗浩志)

注

¹ 本稿では「全学教職課程」という用語を「教育学部以外の一般学部に所属する学生に提供する教職課程」という意味で用いている。

² 「母校訪問」の開設の他に、たとえば次のような事柄が挙げられる。いずれも全学教職課程の必修科目に係ることであり、センターの設立準備期間から今日までの約 2 年の間に実施したことである。(1) 4 年間の教職課程の履修に係る自己課題の発見と点検に資する『岡山大学 全学教職課程（中学校・高等学校教諭用）教職実践ポートフォリオ』を刊行した。(2) 2 年次生対象の必修科目「教職論」について、大学院教育学研究科とセンターの教員との共同執筆による必携テキストを刊行した。(3) 教育実習事前事後指導科目である「教育実習基礎研究」の開講期を抜本的に見直し、いわゆる本実習と事前事後指導との有機的な連携が実現できるよう、3 年次後期から 4 年次前期にかけての「年度またがり」の開講とした。(4) 4 年間

の教職課程の履修ガイドとなる『教職課程履修ハンドブック』を刊行した。

³ 本学で学部横断的な「全学教職オリエンテーション」を実施したのは平成 22 年度が初めてである。平成 22 年度、23 年度とも試行段階であったため、それぞれ実施した時期は異なり、平成 22 年度は 7 月初旬～中旬、平成 23 年度は 6 月下旬であった。両年度とも水曜日の午後に 2 コマ分の時間を設定し、文系学部、理系学部ごとに 1 回ずつ実施した。日程の都合が合わない学生には後日センターで個別対応するなどの措置を講じた。なお、表 1 の数値には「オリエンテーションだけ参加し、結果的には教職課程を履修しなかった者」も相当数含んでいる。

⁴ このなかには、今年度（平成 23 年度）から教職課程の履修を始めた現 2 年生も若干名含んでいる。表 1 の H23 年度入学生の合計値（298 名）と表 2 の合計値（301 名）が異なっているのはそのためである。

⁵ 本節で用いる表 3-1 及び 3-2 の基礎データは、本学のホームページに掲載・公開されている資料に基づいて作成した（大学 HP → 大学紹介 → 情報開示 → 入試実績・学生数・就職進学実績等）。

⁶ 文学部と理学部以外の学部については、毎年の教員免許取得者数と教員就職者数が少数であり、かつその変動も大きいことから、そこに一定の傾向を読み解くことは難しい。

⁷ むろん、母校訪問は高校と大学との組織的な連携に基づいて実施するものであるため、高校側に対する事前の依頼・内諾の確保、ならびに個々の学生が所属

する学部の学部長及び指導教員等への周知に係る一連の事務手続については、センター事務室で管理・処理する体制を構築し、母校実習に準ずるプログラムとして取り扱っている。

⁸ ここからさらに何名の学生が履修をとりやめるかは、平成 24 年度の教職論の履修者数が確定しなければ判らない状況にある。平成 22 年度入学生と同程度の実数に止まるか否か、注視する必要がある。

参考文献

岩田康之・三石初雄編（2011）『現代の教育改革と教師 - これからの教師教育研究のために』東京学芸大学出版会。

日本教師教育学会編（2008）『日本の教師教育改革』学事出版。

岡本洋三（1997）『開放制教員養成制度論』大空社。

高旗浩志（2011）「報告：教員養成教育のカリキュラムマネジメント - その全国的動向」『教員養成教育のカリキュラムマネジメントを考える 実践交流ワークショップ報告書』東京学芸大学教員養成カリキュラム開発センター。

TEES 研究会編（2001）『「大学における教員養成」の歴史的研究』学文社。

臼井嘉一（2010）『開放制目的教員養成論の探究』学文社。

横須賀薫（2010）『新版 教師養成教育の探究』春風社。

Title : A Research on the Effect of a Teacher Training Program for Freshmen, “The Visit to Their Old High School” .

GOTO Daisuke (Center for Teacher Education and Development, Okayama University)

TAKAHATA Hiroshi (Center for Teacher Education and Development, Okayama University)

KASHIDA Tsuyosi (Center for Teacher Education and Development, Okayama University)

MISHIMA Tomotaka (Center for Teacher Education and Development, Okayama University)

EGI Eiji (Center for Teacher Education and Development, Okayama University)

SODA Kayoko (Center for Teacher Education and Development, Okayama University)

TAKAHASHI Kayo (Okayama University Graduate School of Education Master's Program)

KAGA Masaru (Okayama University Graduate School of Education Master's Program)

KeyWords : The Visit to Their Old High School, Teacher Training Program for Freshmen in National University, Quality Assurance Efforts at “Open” Teacher Training System in Japan, Faculty Development
